

こんにちは 日本共産党県議団です

11月県議会の補正予算97億円余

コロナ感染拡大に対し、 県民の命・くらし、医療機関まもる

11月県議会は11月26日から12月11日の会期で、新型コロナウイルス感染症の関連予算88億8543万円も含め97億円余の補正予算が提案されました。

第3波のコロナ感染拡大が著しい地域では、地域内の医療機関だけでは対応できない状況もあります。患者受入れのために懸命に頑張っている医療機関の病床確保の補助金は、6月・9月県議会ですでに議決され、さらに11月議会でも補正予算が出されました。それにもかかわらず、ようやく11

月30日に41病院に4月～7月分約57億円が支払われました。医療機関への補助金は病床確保がすべてではありませんが、あまりにも少なく、遅すぎます。

党県議は、国によってコロナ禍による医療機関への減収補填を県からも強く求めるよう県議会で求めました。

6月県議会で早期議決した、ひとり親世帯臨時特別給付事業で給付金を受けた世帯に対し、県として独自にアンケートを実施。回答者の約7割が、コロナ禍で休業または

勤務時間短縮のいずれかを経験しており、減少した収入で生計を維持するため、食費や光熱水費の節約、預金を取り崩しての対応など、半数以上の方が生活費の確保に苦勞し、4割以上の方から、先の見通せない不安などの精神的ストレスを抱えているとの回答で、生活困窮の実態に対し追加で対応が必要なが明らかになりました。

国は、ひとり親世帯臨時特別給付事業の追加実施を決め、県は12月14日に2億円余の専決予算で年末に支給になりました。

高校の再編計画

県民の声や要望を

受け止めた丁寧な対応を

県教育委員会は高校再編を進めるとして、旧12通学区ごとの地域協議会などでの意見提案を受け実施方針を決定しようとしています。

9月に決定された再編・整備計画（第1次）では、例えば旧第8通学区の伊那北高校と伊那弥生ヶ丘高校の再編統合で県民の声を反映したとは言えないなどの声上がり、再検討を求める署名が約5,000筆も寄せられました。旧第1通学区では、下高井農林高校の存続を求める取組が市町村議会

の中でも広がっています。

党県議は、再編・整備計画一次が住民の理解や納得を十分に得たものとは言えないと指摘。当初のスケジュールにこだわらず、県民の声や要望、議論を丁寧に受け止めた対応が必要と主張。教育長は、高校再編は広く県民の意見を聞き改革の指針を策定し、地域とともに進めてきたと答弁。あくまでも県民の声を聴いて進めていると言い切りました。

航空機産業の視察で飯田へ

国産ジェット機開発凍結のニュースをうけ、県議団として飯田市にある「産業振興と人材育成の拠点」エス・バードを訪ねました。

県の航空機産業支援サテライトで活動内容や航空機産業の現状について、詳細な説

明を受け、信大のサテライトキャンパスでの研究内容や飯田工業技術試験研究所なども案内いただき、担当の教授などからも説明を受けました。

航空機産業への参入のために、しっかり地に足をつけた地元の中小企業や中堅企業

の技術支援を行っており、内需型の経済をつくる上でも大切な役割を果たしている様子が伺えました。



リモート会議はじめました



共産党県議団でもコロナ対策として団会議をリモートで行っています。(12月23日)

国の責任で

米価の下落対策を

県議会在全会一致で採択

主食用のコメの需要が長期的に減少傾向にあるなか、新型コロナの感染拡大で外食産業の需要が大幅に減少し、民間在庫が膨らんで米価は下落しています。政府は、需要安定のための大幅な減産が必要とし、生産者に飼料用米などへの転作を求めています。

しかし、現在下落は新型コロナの影響という特殊な事情によるものであり、生産調整で農家のみが負担を負うのではなく、国が責任をもって需要と価格の安定を図る必要があることから、意見書では生産者が安心と誇りをもって営農を継続できるよう緊急的に政府備蓄米の買入れを大幅に増やすなど米価下落対策を講ずるよう求めました。

暮らしと雇用・営業への支援を

新型コロナウイルスの感染急拡大で営業、雇用、暮らしの不安が広がり、自営業者や非正規労働者、最近はやや非正規労働者の相談も増えていると指摘。年末年始を前に、緊急小口資金や総合支援資金の申請期間延長を国に求め、暮らしや営業・雇用・金策に関して

健康福祉部長は年末の特別相談体制を関係機関と取り組むと述べ、産業労働部長はリーマン・ショックの経験から専門家によるサポートを実施してきており、求人開拓

する相談体制の充実や、ひとり親家庭への支援を求めました。

健康福祉部長は「年々経済低迷の中で「年々越せるか」と不安を抱える県民に、相談体制を整え、誰ひとり取り残さない最大の支援を求めました。」

コロナ禍の中、学校現場への対応強化

コロナ禍で学校では、行事の中止や縮小、健康管理の検温など、子どもたちも先生も緊張状態と不安、ストレスの中にあると指摘。県内でもコロナの拡大で臨時休校や出席停止を要請された児童生徒もおり、学習の保障やメンタル面での対応、

教室・机の清掃・消毒作業への支援など質問しました。

教育長は、感染症対策で教職員の業務負担増加は明らかで、負担軽減のためにスクールサポートスタッフ、教員業務支援員を追加配置していると答弁。学習指導員追加配

置では、希望のあった市町村立学校と県立学校に配置し、今後も対応したいと述べました。

党県議は、「コロナを経て、さらに少人数学級の実現に努力してほしい」と要望しました。

新年度予算で、ケアに手厚い県政へ

「県民はコロナ後の希望の持てる政治、社会を求めている」と指摘し、来年度予算編成にあたり、命を守る手厚いケアの長野県にむけて医療・介護・福祉分野への体制強化、働く人への待遇改善を位置づけ、具体化するよう求めました。

知事は医療、介護、福祉分野は「当面の危機を乗り越えるうえでも、中長期的にも、重要な課題」としっかり取り組んでいきたいと答弁。暮らしを支えるセーフティネットである扶助費見直しについては、「県民の暮らしに大きな影響を及ぼすおそれが多い」「実情に十分配慮しながら、

慎重に検討する必要がある」と答えました。また、県職員の働き方改革について「業務プロセスの見直しなどで職員の負担軽減を図る」と答弁しました。

党県議は、県予算編成過程では、県民への「見える化」が必要だと求めました。

加齢性の難聴が増加

高齢者の補聴器購入に補助制度を

加齢性難聴は早めの対応として補聴器をつけることが大切ですが、購入は1台40〜50万円の補聴器もあり、年金で暮らす高齢者には重い負担です。

木曾町では、65歳以上の補聴器購入に3万円まで補助を行うなど、公的補助を

実施する自治体も生まれてきました。本来これは国が進めるべきですが、長野県と市町村が共同して補助事業の構築を検討すべきです。

健康福祉部長は、引き続き課題として研究したいと答えました。

党県議は、補助する自治体はまだ少数かもしれませんが、長野県から切り開く決意で検討をと求めました。



令和元年度の一般会計決算に反対討論

令和元年度の決算は歳入総額8,849億円。歳出は8,689億円で教育費が一番で2,053億円23.6%、次が土木費1,341億円15.4%、公債費1,224億円14.1%、民生費1,215億円14.0%でした。

反対討論で毛利団長は、10月からの消費税10%は生活の困難に追い打ちをかけ、地域経済と住民生活はいっそう深刻な事態に陥ったと指摘。歳入に占める消費税関連は県の使用料・手数料の上乗せ分も加えれば1,639億円で歳入総額の18.1%にもなり、消費税アップにともなう県の文化会館や運動公園などの使用料などの上乗せ分は国に納める必要のないものであり、便乗値上げによる県民いじめと批判しました。

また、高校再編案は地域住民や教職員、児童生徒を含めた丁寧な合意形成からかけ離れており、民主的な運営とは程遠く納得できないと反対の理由を述べました。

来年度予算で、県知事に280項目を要望

コロナの感染爆発を抑えるため 社会的検査の実施を

党県議団は12月17日、阿部守一知事に来年度の県予算について280項目を要望。新型コロナウイルスの医療機関・介護事業所への減収補てん、地域公共交通の経営安定の施策充実、LGBTなど性の多様性を尊重する取り組み、小中学校の20人規模学級と高校の少人数学級実現などを求めました。毛利栄子、山口典久、和田明子、高村京子、両角友成の各県議が参加しました。

申し入れでは、感染爆発を抑えるため、医療機関や福祉施設の職員らへの定期的なPCR検査を進めている全

国の事例を紹介し、「感染症対策の基本である検査・保護・追跡を戦略に行うことが重要」と社会的検査の実施を求めました。

阿部知事は、定期的なPCR検査には慎重な姿勢を示しつつ「必要な場所では、無症状の方も含めて検査をしなければいけない。しっかり対応したい」と述べました。

各県議は「病院は、今までにない大幅な赤字でダメージを受けている。医療崩壊に陥らないよう力添えを」「新型コロナウイルス陽性者への生活支援が必要だ」などと訴えました。

